■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(商品)	
信託期間	無期限(2026年1月21日設定)	
運用方針	楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてプラチナ価格の値動きをとらえることを目指す上場投資信託証券(ETF)等に投資します。	
主要投資対象	楽天・プラチナ・ファンド(為替ヘッジなし)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・プラチナ・ファンド(為替ヘッジなし)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・プラチナ・ファンド(為替ヘッジなし)
〈愛称:楽天・プラチナ(為替ヘッジなし)〉

第1期

決算日:2026年8月17日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL:03−6432−7746

受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2026年1月21日	10,000	―	―	―	2,716
1期(2026年8月17日)	7,037	0	△29.6	99.3	5,185

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

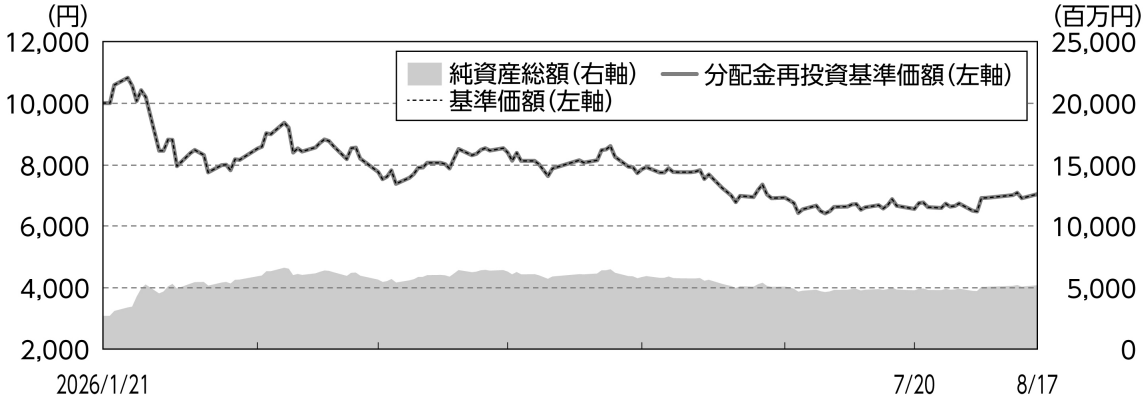
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2026年 1月21日	10,000	―	―
1月末	10,197	2.0	101.6
2月末	8,989	△10.1	99.2
3月末	7,688	△23.1	99.0
4月末	7,629	△23.7	100.0
5月末	7,753	△22.5	99.2
6月末	6,492	△35.1	99.5
7月末	6,736	△32.6	99.6
(期末)			
2026年 8月17日	7,037	△29.6	99.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円
期　末：　7,037円(既払分配金0円)
騰落率：△29.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて、米ドル建ての「アバディーン・フィジカル・プラチナ・シェアーズETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期の基準価額は下落しました。投資先ETFが下落し、基準価額を押し下げました。一方で、米ドルが対円で上昇したことから、為替要因はプラス寄与となりました。

■投資環境

＜プラチナ＞

当期のプラチナ価格(米ドルベース)は設定日比で下落しました。

期初から2026年2月末にかけては、需給の引き締まりが意識されるなか、地政学リスクや米金融政策などを巡る思惑が交錯し、史上最高値を付けた後に歴史的な急落となるなど、大きく上下に振れる展開となりました。その後は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けたホルムズ海峡の実質的な封鎖に伴う原油高などを背景にインフレ懸念が強まり、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が後退したことや、米経済指標の底堅さ、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による政策金利見通しの上方修正などを受けて米長期金利が上昇基調となったことから、プラチナ価格は軟調な展開が続きました。期末にかけては、米雇用指標の悪化や物価指標の落ち着きを受けて利上げ観測が後退したことなどから底堅く推移しましたが、期初を大幅に下回る水準で期末を迎えました。

＜米ドル／円＞

当期の米ドル／円相場は、上下に大きく変動したものの、設定日比では小幅な米ドル高／円安となりました。

1米ドル＝158円前後でスタートした米ドル／円相場は、米当局によるレートチェックに関する報道や為替介入への警戒感、また2026年4月末から5月にかけて実施された為替介入などから、一時的に円高が進行する場面がありました。しかし、衆議院選挙での自民党の圧勝を受けて日本の財政悪化への警戒感が高まったことや、中東情勢の緊迫化に伴う米ドル需要の強まり、原油高による日本の貿易収支悪化への懸念などを背景に米ドル高／円安基調が続き、7月には一時1米ドル＝164円近辺まで米ドル高／円安が進行しました。その後、7月末に実施された日米当局による円買いの協調介入を受けて急速に円高が進行しましたが、介入効果が次第に薄れるなか、再び米ドル高／円安基調となり、1米ドル＝159円台で期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目		第1期
		2026年1月21日～2026年8月17日
当期分配金	(円)	―
(対基準価額比率)	(%)	(―)
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	0

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持します。

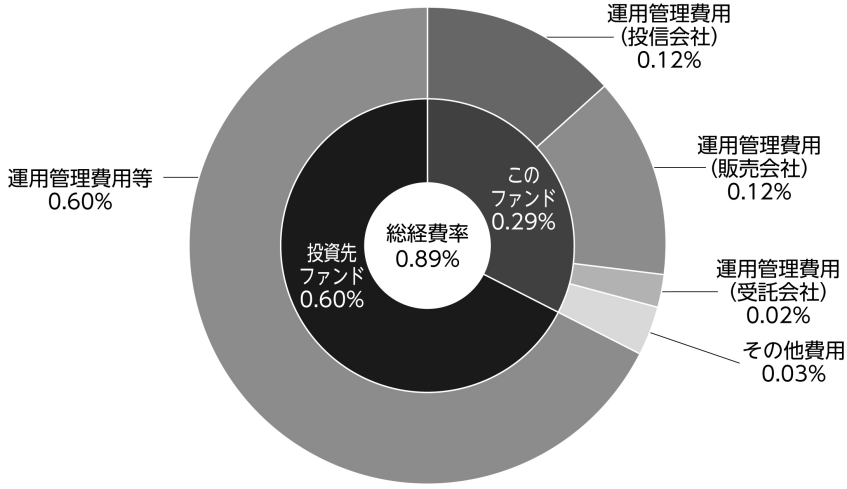
1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2026年1月21日～2026年8月17日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.151%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は7,926円です。
(投信会社)	(5)	(0.069)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.069)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.003)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.009)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	14	0.170	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



総経費率（①＋②）	0.89%
①このファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.60%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)	7,955,718	7,598,336	599,308	462,472

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)	7,356,409	5,184,797

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、7,356,409千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)	5,184,797	99.9
短期金融資産、その他	6,258	0.1
投資信託財産総額	5,191,055	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)において、当期末における外貨建資産(5,180,813千円)の投資信託財産総額(5,185,211千円)に対する比率は、99.9%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.11円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年8月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,191,055,438円
コール・ローン等	6,131,614
楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)(評価額)	5,184,797,682
未収入金	126,000
未収利息	142
(B) 負債	5,960,688
未払解約金	4,806,025
未払信託報酬	1,003,066
その他未払費用	151,597
(C) 純資産総額(A－B)	5,185,094,750
元本	7,368,602,840
次期繰越損益金	△2,183,508,090
(D) 受益権総口数	7,368,602,840口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,037円

(注) 設定元本額 2,716,780,908円
期中追加設定元本額 6,972,731,260円
期中一部解約元本額 2,320,909,328円

■損益の状況

(自2026年1月21日 至2026年8月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	85,173円
受取利息	85,173
(B) 有価証券売買損益	△1,565,777,249
売買益	374,538,763
売買損	△1,940,316,012
(C) 信託報酬等	△9,074,775
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,574,766,851
(E) 追加信託差損益金	△608,741,239
(売買損益相当額)	(△608,741,239)
(F) 計 (D＋E)	△2,183,508,090
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△2,183,508,090
追加信託差損益金	△608,741,239
(配当等相当額)	(58,472)
(売買損益相当額)	(△608,799,711)
繰越損益金	△1,574,766,851

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項　　目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	－円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	－円
(C)収益調整金額	58,472円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A＋B＋C＋D）	58,472円
(F)期末残存口数	7,368,602,840口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E／F×10,000）	0.07円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H／10,000）	－円

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)

第1期(2026年8月17日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	無期限(2026年1月21日設定)
運　用　方　針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2026年1月21日	10,000	－	－	2,716
1期(2026年8月17日)	7,048	△29.5	99.3	5,185

(注1) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

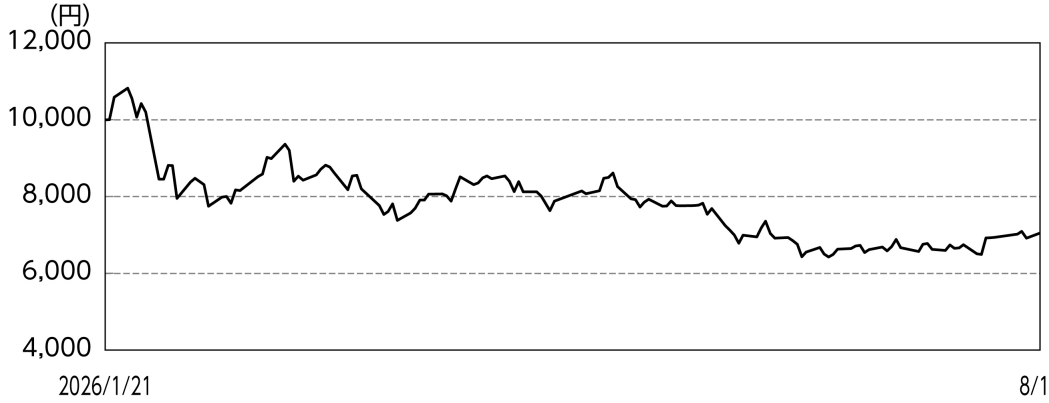
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
（設定日）	円	%	%
2026年1月21日	10,000	－	－
1月末	10,197	2.0	101.6
2月末	8,991	△10.1	99.2
3月末	7,691	△23.1	99.0
4月末	7,634	△23.7	100.0
5月末	7,760	△22.4	99.2
6月末	6,500	△35.0	99.5
7月末	6,746	△32.5	99.6
（期末）			
2026年8月17日	7,048	△29.5	99.3

(注1) 騰落率は設定日比。
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは米ドル建ての「アバディーン・フィジカル・プラチナ・シェアーズETF」(以下、「投資先ETF」)を投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期の基準価額は下落しました。投資先ETFが下落し、基準価額を押し下げました。一方で、米ドルが対円で上昇したことから、為替要因はプラス寄与となりました。

■投資環境

＜プラチナ＞

当期のプラチナ価格(米ドルベース)は設定日比で下落しました。

期初から2026年2月末にかけては、需給の引き締まりが意識されるなか、地政学リスクや米金融政策などを巡る思惑が交錯し、史上最高値を付けた後に歴史的な急落となるなど、大きく上下に振れる展開となりました。その後は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けたホルムズ海峡の実質的な封鎖に伴う原油高などを背景にインフレ懸念が強まり、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が後退したことや、米経済指標の底堅さ、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による政策金利見通しの上方修正などを受けて米長期金利が上昇基調となったことから、プラチナ価格は軟調な展開が続きました。期末にかけては、米雇用指標の悪化や物価指標の落ち着きを受けて利上げ観測が後退したことなどから底堅く推移しましたが、期初を大幅に下回る水準で期末を迎えました。

＜米ドル／円＞

当期の米ドル／円相場は、上下に大きく変動したものの、設定日比では小幅な米ドル高／円安となりました。

1米ドル＝158円前後でスタートした米ドル／円相場は、米当局によるレートチェックに関する報道や為替介入への警戒感、また2026年4月末から5月にかけて実施された為替介入などから、一時的に円高が進行する場面がありました。しかし、衆議院選挙での自民党の圧勝を受けて日本の財政悪化への警戒感が高まったことや、中東情勢の緊迫化に伴う米ドル需要の強まり、原油高による日本の貿易収支悪化への懸念などを背景に米ドル高／円安基調が続き、7月には一時1米ドル＝164円近辺まで米ドル高／円安が進行しました。その後、7月末に実施された日米当局による円買いの協調介入を受けて急速に円高が進行しましたが、介入効果が次第に薄れるなか、再び米ドル高／円安基調となり、1米ドル＝159円台で期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き投資先ETFの組入比率を高位に維持します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a)売買委託手数料	0円	0.000%
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b)その他費用	0	0.003
(保管費用)	(0)	(0.003)
合計	0	0.003
期中の平均基準価額は7,931円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

売買および取引の状況

■投資信託証券

			当期			
			買付		売付	
			単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	アメリカ	ｱﾊﾞﾃﾞｨｰﾝ・ﾌｨｼﾞｶﾙ・ﾌﾟﾗﾁﾅ・ｼｪｱｰｽﾞETF	千口 255 (1,869)	千米ドル 47,205 (－)	千口 85	千米ドル 1,723
	小計		255 (1,869)	47,205 (－)	85	1,723

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■外国投資信託証券

銘柄		当期末		
		単位数又は口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ		千口	千米ドル	千円
	アバディーン・フィジカル・プラチナ・シェアーズETF	2,039	32,368	5,150,119
合計	口数・金額	2,039	32,368	5,150,119
	銘柄数〈比率〉	1	－	〈99.3%〉

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	5,150,119	99.3
短期金融資産、その他	35,092	0.7
投資信託財産総額	5,185,211	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(5,180,813千円)の投資信託財産総額(5,185,211千円)に対する比率は、99.9%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝159.11円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年8月17日現在）

項目	当期末
（A）資産	5,185,211,111円
コール・ローン等	35,091,863
投資信託受益証券(評価額)	5,150,119,146
未収利息	102
（B）負債	126,000
未払解約金	126,000
（C）純資産総額(A－B)	5,185,085,111
元本	7,356,409,878
次期繰越損益金	△2,171,324,767
（D）受益権総口数	7,356,409,878口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,048円

（注1）設定元本額　2,716,509,000円
期中追加設定元本額　5,239,209,215円
期中一部解約元本額　599,308,337円

（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・プラチナ・ファンド(為替ヘッジなし)　7,356,409,878円

■損益の状況

（自2026年1月21日　至2026年8月17日）

項目	当期
（A）配当等収益	412,111円
受取利息	412,111
（B）有価証券売買損益	△1,950,998,000
売買益	135,601,903
売買損	△2,086,599,903
（C）その他費用	△193,000
（D）当期損益金(A＋B＋C)	△1,950,778,889
（E）追加信託差損益金	△357,382,215
（F）解約差損益金	136,836,337
（G）計　(D＋E＋F)	△2,171,324,767
次期繰越損益金(G)	△2,171,324,767

（注1）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・プラチナ・マザーファンド(為替ヘッジなし)』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

ファンド名	決算日
アバディーン・フィジカル・プラチナ・シェアーズETF	2025年12月31日

アバディーン・フィジカル・プラチナ・シェアーズETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	アバディーン・インク
主要投資対象	プラチナ
運用の基本方針	プラチナ価格の値動きに概ね連動させることを目指す
管理報酬等（年）	0.60%

■損益計算書

（2025年12月31日に終了する計算期間）

(Amounts in 000's of US$, except for Share and per Share data)	Year Ended December 31, 2025
EXPENSES	
Sponsor's Fee	$ 9,189
Total expenses	9,189
Net investment loss	(9,189)
REALIZED AND UNREALIZED GAINS / (LOSSES)	
Realized gain on platinum transferred to pay expenses	1,447
Realized gain / (loss) on platinum distributed for the redemption of Shares	94,144
Change in unrealized gain / (loss) on investment in platinum	1,255,228
Total gain / (loss) on investment in platinum	1,350,819
Change in net assets from operations	$ 1,341,630
Net increase / (decrease) in net assets per Share	$ 105.31
Weighted average number of Shares	12,740,274

■組入銘柄

（2025年12月31日現在）

Description	December 31, 2025 oz	Cost	Fair Value	% of Net Assets
Investment in platinum *(in 000's of US$, except for oz and percentage data)*				
Platinum	1,413,099.0	$ 1,663,841	$ 2,864,352	100.05%
Total investment in platinum	1,413,099.0	$ 1,663,841	$ 2,864,352	100.05%
Less liabilities			(1,384)	(0.05)%
Net Assets			$ 2,862,968	100.00%